

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡してください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】



No.21-038
2021年 7月 5日

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

日米地位協定改定の見直し意見書 沖縄・北谷町、埼玉・川越市で採択 9道県 211市町村、全自治体の12.3%

沖縄県北谷町議会は6月18日、「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」、埼玉県川越市議会は同月25日、「日米地位協定の見直しを求める意見書」をそれぞれ採択しました。

2018年7月に全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を採択した後、日米地位協定の改定を求める自治体の意見書採択は7月1日現在、9道県211市町村になりました。この中には、この間採択された沖縄の県議会を含む8自治体を加えています。

今回の採択結果は、安保中央による参



沖縄県の米空軍嘉手納基地に隣接する住宅地

議院議長（事務局）に送付された意見書の確認や「辺野古新基地問題を考える川越の会」の報告で分りました。

意見書採択の自治体一覧は、安保中央のホームページをご覧ください。



意見書・決議を採択した名護市議会（6月30日）

（記）望して拒否することなどがある。決議の事項別
意見書と決議は、同法が米軍や自衛隊などの重要施設が集中する沖縄では県全域が規制対象で、対象区域が恣意的な解釈で運用される可能性がある。憲法の思想・良心の自由などを侵害する危険性があると指摘しています。
決議には、国から同法に基づく情報提供の要請があった場合は拒否することなどを要望しています。決議の事項別

沖縄名護市

土地利用規制法廃止を求める
議会意見書・決議を可決

辺野古新基地建設の問題をかかえる沖縄県名護市議会は6月30日、6月定例会本会議で、米軍や自衛隊などの施設周

決議の事項

- 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の即時廃止を国に強く求める。
- 本条22条による内閣総理大臣からの情報提供要請に対し拒否すること。
- 名護市個人情報保護条例等の運用を見直し、本法第7条に基づき、外部機関へ市民の個人情報を提供する際はその個人及び法人に対し、提供した相手並びにその情報及び目的を通知すること。

安保中央の7月常任幹事会
7月15日(木) 午後3時30分から全労連会館3F会議室 オンライン兼用

米空軍オスプレイ陸揚げ ノース・ドック横浜市に連絡なし(しんぶん赤旗 7/4 付)
米陸軍横浜ノース・ドック（横浜市神奈川区）に米空軍特殊作戦機CV22オスプレイ1機が陸揚げされていることが7月3日、わかりました。在日米軍基地の実態や米軍の動きを調査・公表しているリムピースによると、CV22は6月29日にノース・ドックに入港した自動車運搬船グリーン・レイクから陸揚げ。（略）
5機のCV22が配備されている横田基地のある東京都福生市には2日、防衛省北関東防衛局が口頭で情報提供。同省の問い合わせに米側から「通常の運用の一環で搬入、搬出しているが、米軍の運用にかかわることで詳細は回答できない」と説明があったとしています。（略）
米海軍厚木基地（神奈川県大和、綾瀬両市）では、隣接して工場を持つ日本飛行機が7月から海兵隊・海軍を中心にオスプレイの整備を受注しています。